

令和7年度 第1回 笛吹市総合教育会議 議事報告

開催日時：令和7年12月16日（火） 午後1時15分 開会

開催場所：笛吹市役所本館 3階 301会議室

出席者：

構成員

役職	氏名
笛吹市長	山下 政樹
教育長	望月 栄一
職務代理者	三井 久美子
教育委員	高野 仁美
教育委員	加賀美 公人
教育委員	鎮目 由美子

総合政策部

役職	氏名
総合政策部長	小澤 宏之
政策課長	荻原 昭
政策課主幹	河西 宏樹

教育委員会

役職	氏名
教育部長	手塚 克己
教育総務課長	吉田 孝至
教育総務課主幹	白倉 美智子
教育総務課主査	宮澤 真郁
学校教育課長	角田 能一
学校教育課教育監	黒澤 宏至
学校教育課主幹	三枝 寛康
生涯学習課長	早河 明
文化財課長	角田 幸侑治
図書館長	松本 京子

欠席者：

構成員

役職	氏名
教育委員	押山 栄子

【進行：政策課長】

1 開会

2 市長あいさつ

教育委員各位には、本市の教育行政に御尽力いただき感謝申し上げます。

総合教育会議は、市長部局と教育委員会が連携し、市民の皆様の声をより一層反映した教育行政を推進するため、全ての自治体に設置が義務付けられた会議である。

これまで市長部局と教育委員会とが一致協力し、様々な教育課題に取り組んできた。しかし、時代の変化や社会情勢の変化によって、新たな課題も生じている。

今後、教育委員会との連携を更に深めていくことが重要であると考えている。

本日は、限られた時間ではあるが、率直な御意見をお寄せいただきたい。

今日は、2つの課題について御説明する。教育長にも尽力いただき、教育現場と何度も議論を重ねてきた。是非とも委員の皆様から多くの御意見をいただくようお願いする。

3 協議・調整事項

(1) 英語教育推進事業について（学校教育課）

【説明】

学校教育課長

【意見交換】

（高野委員）

ALT が日本の生活習慣や笛吹市の地域について十分に理解し、子供たちと慣れ親しんで関わりを深めていくためには、年単位で継続して配置される必要があると思う。今回の ALT は、どの程度の期間、業務に当たることを見込んでいるか。

（角田学校教育課長）

JET プログラムによる ALT は、最長 5 年間日本で活動できる。

今回、英語教育推進の取組として、ALT の受入や来日後の管理を行う事業者と契約を締結するが、この契約においては、一人の ALT に最低でも 3 年間活動してもらうことを想定している。

（山下市長）

この事業は、特に力を入れていく取組の一つであると考えている。

先進自治体である茨城県境町から情報提供を得て、2 年ほど前から総合政策部と研究を続けてきた。新しい事業において、今後は ALT を市の会計年度任用職員として任用する。

今回の受託事業者は、ALT 候補者の選定時から支援に当たっているが、事業者が確保することとなる候補者は、いずれもフィリピンの大学などに通う高い資質を備えた人材である。事業者は大学とも連携しており、現地で日本語や英語

などの研修を行い、その中でも優秀な人材が候補者として市の会計年度任用職員の選考対象となる。

これまでの JET による ALT は、その日常生活を市職員などが手厚く支援していたものの、学校での授業への関わりの面においては、フォローアップが不十分であった。

新しい英語教育推進事業においては、受託事業者がそうした ALT の学校での活動に対しても徹底して指導を行う。日常生活から学校との連携、授業中の活動、更に ALT が主体となって行う市独自の取組についても支援いただく。

また、今回の取組では、私もフィリピンに足を運び、ベイ町との自治体間交流に関する覚書を締結した。この手続きを経て、ベイ町から承認や斡旋を受けた ALT 候補者について、市が選考の上、会計年度任用職員職員として任用することで、事業に係る費用が交付税措置の対象となる。こうした有利な仕組みも活用することを想定している。

これまでは、住まいや日常生活など、在籍する ALT の生活面のほぼ全てについて、市職員や学校職員がサポートしていた。学校の先生方としても、これまで同様の運用のまま ALT を増やした場合、負担が増えるだけではないかという懸念が強かったと思う。現場としては当然である。教育長からは、これまでとは異なる仕組みであり、負担が大きかった部分を事業者が担うことなど、丁寧に説明していただいた。

また、市の会計年度任用職員となるため、夏休みや冬休みなど長期休業の時期も ALT が講座を行うほか、例えばサマーキャンプといった市独自の特別な取組を作っていこうと考えている。

市の組織に属する職員として、ALT が様々な行事にも参加するし、当然英語教育にも一生懸命取り組んでもらう。

委託費用は 1 年あたり約 7,900 万円かかるが、そうした様々な支援や取組が行われるものであり、決して過大ではないと考えている。

今後は、「英語教育推進委員会」を設置し、本市のオリジナルの教育・指導を作り上げ、事業者のサポートを受けながら、ALT がその理解の下活動する。こうした形で、英語教育を強力に進めていきたいと考えている。このような新しい取組であることを御理解いただきたい。

(鎮目委員)

本日の資料に、ALT が日本の教育文化や笛吹市での生活に馴染むことが、より良い教育につながるという意味合いのことが記載されているが、例えば修学旅行の引率や社会科見学の引率など、ALT は、どこまで授業外の活動に関わることができるのか。

(角田学校教育課長)

会計年度任用職員であり一定の制約があると思うが、その範囲の中で、校外学習に同行し、児童生徒と交流を深めるような場面を数多く作っていきたい。

(三井教育委員)

同じ市内の小学校の中で、教員の意識の差があるとの課題が示されたが、こうした差が生じないようにするのが、私達教育委員の役目であり、職員の体制など、平均的に与える必要がある、市民から見ても平等に権利が行使されるようにしてほしいと考える。

(望月教育長)

現在の ALT においてもそれぞれの力量に違いがあり、先生方の英語力なども、どうしても差が出ることがある。今回の新しい事業の肝となるところは、事業者が単に ALT の日常の世話をするというのではなく、既に全国での取組についてノウハウを有している事業者が、授業のプログラム作りなどにも協力し、ノウハウを最大限活用できる場所である。あわせて、英語教育推進委員会においても、十分話し合いながら、より良い取組としていきたいと考えている。

(高野委員)

先ほど、夏休みや長期休業中に、ALT がサマーキャンプなどの活動を行うとの説明があった。大変良い取組であると考えている。さらに、市内には保育園もたくさんあるが、幼少期から英語と触れ合うことで、英語への違和感が少なくなると思う。保育園の子供たちは、基本的に親が働いていることから、当然夏休みも登園する児童が多いと思う。ALT が少しでも時間を割くことができるのであれば、保育所の児童たちにも英語に慣れ親しむ機会を設けることができると効果的だと思う。

(角田学校教育課長)

英語に親しむのは若年層であるほど効果的だと言われており、受託事業者からも説明があったところである。まずは、小学校や中学校から取組を始めていくが、将来的には長期休みの期間などを活用し、保育所などへ取組を広げることにも検討していきたい。

(望月教育長)

先ほど三井委員から、平等な教育環境について御意見をいただいたが、全くそのとおりだと考える。小学校の専科教員は、加賀美委員が教育事務所長であった当時に導入が始まったが、当初、笛吹市への配置は 1 人であった。増員を求めると、その後 2 人に増やすことができたものの、それ以上の人数は配置できていない。現在、市内在住の英語が堪能な方にも御協力いただきながら、できるだけ平等な教育環境に向け対応しているところであるが、配置される人数がなかなか増えない状況が大きな課題だと捉えている。

国では、小学校から中学校への進学の際、新しい環境に馴染めず生活や学習に困難が生じる、いわゆる「中 1 ギャップ」をなくすため、小学校に教科担任制を導入し始めている。英語もその一つだが、専科教員が 2 名では困るので、機会があるごとに専科教員を増員するよう県教委に伝えており、1 人でも 2 人

でも増やすことができる様、引き続き求めていきたい。

(山下市長)

先日、市内の協議においても専科教員の件が話題に上がった。私も必要性は十分認識している。ただ、現在 ALT22 人への増員に取り組んでいるところであり、専科教員も市独自で 4 人増やすことは難しい。現時点では、ALT 充実に注力することとし、専科教員については、本来対応すべき県によって増員が図られることを期待しながら、様子を見るよう指示した。

まずは ALT の充実強化を図り、将来的には保育所や幼稚園にも派遣できるような方向性で考えている。

(加賀美委員)

笛吹市は物だけではなく、人材にしっかりとお金をかけている。現場出身の者として、これは本当にありがたいことだとつくづく感じている。だからこそ、効果的な活動、活用に結び付けてほしいとも思う。

ワーキンググループのまとめには、現状、課題、目標など細かに記され、よくまとめられていると感じた。

一方で、やはり専科教員の育成はとても重要で、私が八代小学校を最後に退職した当時、高学年が外国語活動から外国語教科に移行した時期で、専科教員も外国語活動からの移行に対し、何とか工夫して授業を行っていたような状況があった。

それから既に 4 年が経過し、専科教員の先生方の力量ももちろん伸びていらっしゃると思うが、そこが英語教育の軸となることから、今後設けられる推進委員会がどのように機能するのかということも、とても大事だと思う。

また、英語は文化を形作る基礎にもなると考える。そのため、市としてのオリジナルの課程を整えていくには、大変なエネルギーと時間が必要だと思う。境町も 6、7 年かかって成果を上げてきたと聞く。どのようなステップで取組を広げていくのか、また、どのような目標数値を定めるのかなど、きちんと設定する必要があると思う。学力学習状況調査の結果や英検も含め、数値的な部分も確認しながら進めていく必要があると感じている。さらに、こうした点を現場と上手く擦り合わせながら進めないと、時間が経過しても、成果が漠然としてしまい、見えづらい状況になってしまっているといけないと感じている。

大変なプロセスであると思うが、着実に取り組んでいく必要があると捉えている。

(三井委員)

英検受験料の補助についても検討しているとのこと、喜ばしく思う。

また、英検の可視化が大事だと思っており、英検会場が中学校の近くにあることは保護者にとってありがたいことである。英検のポスターが校内に貼られることで、子供たちだけでなく教員や保護者にも「笛吹市が英語教育に力を入れている」というメッセージが伝わり、目標としての動機づけにも変化がでて

くるのではないか。現在、中学校にはそうしたポスターが貼られていないという話を聞くが、可視化の取組が子供たちや周りに与える影響は大きいと思う。このような取組を増やし、子供たちや地域の方々に希望を与えてほしい。

(手塚教育部長)

様々な御意見をいただき感謝申し上げます。まず、加賀美委員から目標数値という話があった。残念ながら笛吹市は、学力調査などにおいて低い数値となっている項目がある。英語力の醸成には、ある程度時間を要するという事も踏まえながら、まずは県の平均を目指したい。短いスパンではなく、1年、3年と、少しずつステップアップできればいいと考えている。

また、英検の補助についてだが、今般の事業は、教員のスキルアップにも効果があると考えている。児童生徒だけでなく、先生たちもネイティブのALTと日常的に英語で会話できる。専科教員の育成という面では、そうした効果もある。また、英検の前には英検対策の授業だとか、動画を見せるなどで意欲を向上させていく。

さらに、英検の準会場を各学校に設けることで、全額まではいかないが、3割程度の費用で受験可能になり、結果的に補助と同様の効果が得られる。まずそういったところから手がけていきたいと考えている。

(山下市長)

事業者が作成した英検の教材についても説明するように。

(角田教育課長)

承知した。今般の取組においては、受託事業者が全国の自治体の取組で活用しているオリジナルの動画などについて、今後は、児童生徒に配布されている一人一台タブレット端末でも視聴できるようにすることを考えている。

(望月教育長)

先進地の茨城県境町を視察した際、ALTを活用した取組状況を拝見した。ALT自身がパワーポイントで教材を作ったり、フィリピンの方とオンラインで英会話をしたりと、様々な教育活動が行われていることに衝撃を受けた。中でも私が一番衝撃を受けたのは、境町が「全ての子供が英語を話せる街へ」「英語移住してみませんか」というスローガンを掲げていることである。一朝一夕でそうなるわけではないと思うが、そうした想いは共有できるので、少しでも近づけていけるよう取り組んでいく。

(山下市長)

3年を目安に形を作ろうということで取り組んでいる。そこから、しっかり数字として成果を出すことを目指したいと考えている。いきなり「数字」ではなく、英語の裾野を広げ、英語がそれほど高いハードルではないという雰囲気作りが大事だと思う。

英語は世界共通語であり、子供たちが生活の中で普通に話すような雰囲気をもまず土台として作ろうと考えている。英語の歌を小中学生が口ずさむなど、まずは英語に親しみ、英語の楽しさを知ってから、勉強に進むという流れにしていきたい。繰り返すが、まずは3年で土台を作ることが目標である。ぜひ、御協力願う。

(2) 市内学校の制服及び体育着の共通化について(学校教育課)

【説明】

学校教育課長

【意見交換】

(山下市長)

春日居中学校では、学校長が制服の見直しについて積極的に進めており、カタログの見本を見せるなどして皆さんの意見を聞いてきた。

一方で、以前からNPOやボランティアの方が制服を集め、生活困窮の家庭に配布するといった取組も行われている中で、価値観の多様化などから、他の自治体でも男女共通ブレザー導入の動きも出てきている。

こうした状況を踏まえ、本市では制服の共通化を図るべきだと考えた。共通化により、ブレザーの胸のワッペンを変更して別の学校でも使えるようにするなどの工夫が可能になる。

制服の取扱い店は非常に少なくなっているが、共通化により複数校に対応できるため、不要な在庫を抱える必要がなくなる。教育長と現場と相談し、議会の了承が得られれば、令和8年度に制服のデザインやメーカーを決めたいと考えている。なお、取扱い店は現在のまを想定している。同様に、体育着も学年別に分けたりせず共通化できると考えている。

(三井委員)

子供たちや保護者にアンケートを行うことに感謝する。女の子でもパンツがはけるようになることは大変ありがたい。私の子供も小学校のときはずっとパンツで過ごしていたが、多様性に配慮した考え方だと思う。

制服があった方が親も子供も、毎日服を選ぶ手間がなくなるためありがたいと思う。

(角田学校教育課長)

アンケートの結果も踏まえながら、基本的にはブレザー化、共通化を進めていくことを予定している。

(加賀美委員)

確認だが、子供たちにも何らかのアンケートや問いかけを行うのか。

(角田学校教育課長)

子供と保護者に対しアンケートを行う予定である。

(高野委員)

ブレザー化に賛成である。子供たちが色々なものを選べるというのは大変いいことだと思う。ブレザーで右前と左前の襟のボタン位置だけ変えれば、同じデザインで男女両方に対応でき、コストも下がるのではないかな。

また、甲斐市では各学校の制服に付けるワッペンについて、デザインを子供たちへの公募と投票によって決定しているが、とてもよい取組だと思う。その地域のイメージを踏まえたデザインのワッペンを地域の皆さんが公募で選び、その地域の中学校や小学校で使うのもよいと思う。

体育着についても共通化になるとありがたい。中学生は成長期であり、何度も買い直す必要がある。大きめのものを買っても結局小さくなり、体に合わなくなってしまう。体が大きい子の体操着などは店に在庫があまりない場合もあるが、ワッペンを取り外すことで他の子のものを譲り受けることもできる。そうして循環もするし、親の負担も減るのではないかなと思う。

(鎮目委員)

今回のブレザー化は本当にありがたい。女子の制服は高く、冬だけで5万2,000円、夏で2万6,000円かかる。夏がスカートとポロシャツになれば約1万円ぐらいとなり、それだけでも安くなるのは本当にありがたい。

ブレザーになれば、兄と妹など異性でもお下がりを使用できるし、町を跨いで他の学校でもお下がりを使用できるので、保護者の負担は大きく軽減される。

ただ、共通化については、保護者の考えも様々だと思うので、アンケートは必要だと思う。ある程度保護者に情報提供し、考えを聞くことが良い。子供たちはそれほど関心を持たないのかもしれないが、学年総会などで保護者に説明の機会を設けてからアンケートを行うと、スムーズに伝わるのではないかなと考える。

(加賀美委員)

制服の値段の高さが大きな問題だということは昔からずっと話が出ていた。それに加えて、価値観の多様化や性の多様性という問題もクローズアップされてきたので、むしろこの取組は遅いぐらいだと思う。

春日居以外の地域でも保護者は様々な意見を持っていると思うので、アンケートをしっかりとることや、子供たちの声をしっかりと聞くことが重要だと考える。それらを集約し、保護者や子供たちに十分情報提供した上で、経済的負担の軽減と多様性への配慮に主軸を置き、ぶれずに取り組むことが大事だと思う。

取扱店がどうなるかといった問題も出てくるのが想定される。ぜひ慎重に進めていただきたい。

(山下市長)

メーカーは細かい注文には対応しきれないため、直接販売することは難しく、取扱店に頼んで扱ってもらっているとも聞く。取扱店の経営者も高齢化しているが、制服等の共通化により在庫を抱えるといった心配が少なくなり、負担が軽減されると見込まれる。

制服等のデザイン選定に当たっては、大手の制服メーカーだけでなく、アパレルなどにも広く募集し、公平に、皆に親しまれるよいものを選んでいきたい。

(三井委員)

市内の小中学校の体育着についても、制服と同じ時期に共通化が始まることで、アンケートの準備が大変だと思うが、ぜひアンケートは取ってほしい。

(角田学校教育課長)

小学校の方では、校長先生に話をしている状況である。また、保護者へのアンケートは少し大変かもしれないが、制服と同様に行いたいと考えている。

(望月教育長)

中学校の制服共通化は、大分前に中学校の校長先生方には今後検討していくことを説明し進めてきた。一方、小学校の校長先生方からも、体育着が値上がりするという情報があることから、そちらについても検討してほしいと提案があり、小学校の体育着も含めることとし、中学校の制服及び小中学校の体育着の共通化を併せて検討してきた。学校現場との情報共有を図るとともに、保護者や児童生徒の声を聞きながら、進めていきたいと考えている。

4 その他

公立の義務教育小学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正について
報告（黒澤教育監）

5 閉会

午後 2 時 30 分 閉会